

企業から国家機関への報告提出・支払い期限

NO	必要な報告書	提出・支払い期限	根拠	罰則規定
A.	税務署			
1	会計主任の登録書	2年目の頭	政令 174/2016/ND-CP	政令 No. 125/2020/ND-CP
2	会計年度、外貨使用、会計帳簿開始の登録書	設立日より ASAP	会計法 No. 88/2015/QH13	
3	固定資産償却方法の登録書	毎暦年の 1 月 30 日	通達 45/2013/TT-BTC	
4	会計方針および会計処理規程	2026 年 1 月 1 日より施行	通達 99/2025/TT-BTC	
5	月次の個人所得税 (PIT) 申告書	翌月の 20 日	税務管理法 38/2019/QH14; 税務管理法 108/2025/QH15; 個人所得税法 109/2025/QH15	
6	月次の付加価値税 (VAT) 申告書	翌月の 20 日	税務管理法 38/2019/QH14; 税務管理法 108/2025/QH15; 付加価値税法 48/2024/QH15	
7	四半期ごとの法人税 (CIT) の一時納税 (あれば)	翌四半期の 30 日	法人税法 67/2025/QH15	
8	四半期ごとの VAT 申告書	翌四半期の最初の月の最終日	税務管理法 38/2019/QH14; 税務管理法 108/2025/QH15; 付加価値税法 48/2024/QH15	
9	四半期ごとの PIT 申告書	翌四半期の最初の月の最終日	税務管理法 38/2019/QH14; 税務管理法 108/2025/QH15; 個人所得税法 109/2025/QH15	
10	年次の事業税の申告と納税	無料支払い	決議 198/2025/QH15	
11	年次の CIT 確定申告書	会計年度終了後の 90 日	通達 80/2021/TT-BTC	
12	年次の PIT 確定申告書	暦年終了後の 90 日	通達 80/2021/TT-BTC	
13	PIT の源泉徴収票の報告書	翌四半期の 30 日	決定 440/QĐ-TCT	
14	監査済財務諸表 (外資企業に対する)	会計年度終了後の 90 日	通達 99/2025/TT-BTC	
15	外国契約者税 FCT の申告と納税 (発生時)	発生日後の 10 日	通達 80/2021/TT-BTC	
16	毎月の FCT 申告書 (毎月、何回に発生時)	翌月の 20 日	通達 80/2021/TT-BTC	

17	FCT の確定申告書（契約書が終了する時）	契約終了後の 45 日	通達 80/2021/TT-BTC	
B. 統計局				
1	月次の統計報告書	翌月の 12 日	省庁連結通達 No.01/LB	
2	四半期の統計報告書	翌四半期の 12 日	通達 04/2011/TT-BKHDT	
3	最初 6 ヶ月間の統計報告書	7 月 12 日前（毎年）	通達 04/2011/TT-BKHDT	政令 95/2016/ND-CP
4	年次の統計報告書	翌暦年の 3 月 31 日		
C. 財務局；或いは工業団地管理委員会（IRC を保有する会社に対する）				
1	投資活動に関する四半期・年次オンライン報告書(www.fdi.gov.vn のアカウント)	- 翌四半期の 10 日 - 翌暦年の 3 月 31 日	投資法第 143/2025/QH15 号第 47 条；政令第 96/2026/ND-CP 号第 94 条	政令第 122/2021/ND-CP 号第 10 条
2	投資実施段階における四半期・年次モニタリング・評価報告書(https://giamtsatdautuquocgia.mof.gov.vn/Pages/default.aspx のアカウント)	- 翌四半期の 10 日 - 年末：翌暦年の 2 月 10 日	通達第 44/2026/TT-BTC 号	
3	建設工事着工前の投資監視・評価報告書(https://giamtsatdautuquocgia.mof.gov.vn/Pages/default.aspx のアカウント)	建設工事着工日の 15 日前	通達 44/2026/TT-BTC	
D. 中央銀行				
1	短期・中期・長期対外借入金の実施状況に関する月次報告書	翌月の 5 日	通達 12/2022/TT-NHNN の第 41 条	政令 88/2019/ND-CP の第 47 条
2	輸入代金の延払方式による対外借入金の実施状況に関する月次報告書			
E. 内部局				
1	半年ごとの労働者使用状況報告書（所定様式への署名およびオンライン提出）	6 月 5 日前、及び 12 月 5 日前	政令 145/2020/ND-CP（フォーム No. 01/PLI）	政令 12/2022/ND-CP の第 8 条
2	労働者増減状況月次報告書（従業員 50 名以上の企業で、労働者の増減が発生した場合に適用）	毎月 3 日前	政令 374/2025/ND-CP（フォーム No.33）	政令 12/2022/ND-CP 第 8 条及び第 6 条 1 項
3	労働災害発生状況の総括報告書（所定様式への署名およびオンライン提出）	7 月 5 日前、及び翌年 1 月 10 日前	通達 19/2016/TT-BYT（フォーム：Annex XIII）	政令 12/2022/ND-CP 第 20 条

4	労働医療に関する報告書 (所定様式への署名および書面提出)	7月5日前、及び翌年1月10日前	通達 19/2016/TT-BYT	政令 12/2022/NĐ-CP 第 20 条
5	労働安全衛生業務報告書 (所定様式への署名およびオンライン提出)	翌年1月10日前	通達 07/2016/TT-BLĐTBXH (フォーム : Annex II)	政令 12/2022/NĐ-CP 第 21 条
6	雇用保険加入状況報告書 (所定様式への署名およびオンライン提出)	翌年1月10日前	政令 374/2025/NĐ-CP 第 52 条	
7	年次環境保護業務報告書 (書面提出) - 環境許可証を保有する会社に適用	翌年1月15日前	通達 02/2022/TT-BTNMT 及び 通達 07/2025/TT-BTNMT (フォーム No.05・Annex VI)	政令 45/2022/NĐ-CP 第 43 条
F.	社会保険局			
1	労働増加と減少状況の報告書	増加月の25日前、及び減少月の1日前	2020年8月18日付の決定 1040/QĐ-BHXH (フォーム D02-LT)	政令 12/2022/NĐ-CP の第 39 条
2	病気、産休及びその他の社会保険制度の申請書	発生時	2019年1月31日付の決定 166/QĐ-BHXH (フォーム 01B-HSB)	政令 12/2022/NĐ-CP の第 40 条及び第 41 条
G.	商工局 (貿易会社に対する)			
1	商品販売及びその他の活動に関する報告書	翌年の1月31日	政令 09/2018/ND-CP の第 40 条 (フォーム No.13)	政令 98/2020/ND-CP

***ご留意事項:**

本報告期限一覧は、ベトナムの現行法令に基づき通常の投資・事業活動を行う企業を対象としております。教育、医療、物流、銀行、保険、証券、エネルギーなどの条件付事業分野、または業種別の許認可・承認等を要する事業を行う企業については、関連する業種別法令に基づき追加の報告義務が課される場合があります。個別の報告義務につきましては、別途弊社までお問い合わせください。